



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月14日

東

上場会社名 株式会社Mマート

上場取引所

コード番号 4380

URL <https://www.m-mart.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 村橋 純雄

問合せ先責任者（役職名） 管理本部長

（氏名） 井上 敦

（TEL）03(6811)0124

半期報告書提出予定日 2026年9月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年1月期中間期	752	11.7	370	21.8	373	22.5	252	28.9
2026年1月期中間期	673	8.1	304	36.2	304	36.7	195	34.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	25.78	—
2026年1月期中間期	20.01	—

※2026年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	％	百万円	％	％
2027年1月期中間期	3,346		2,264		67.7
2026年1月期	3,097		2,134		68.9

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 2,264百万円 2026年1月期 2,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2027年1月期	—	0.00	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	—	—	13.00	13.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2027年1月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年1月期（予想）の年間配当金は26円00銭となります。

3. 2027年1月期の業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,473	8.4	689	9.0	691	8.9	456	7.8	46.6

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、通期で93.2円となります。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年1月期中間期	9,781,600株	2026年1月期	9,781,600株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	872株	2026年1月期	872株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年1月期中間期	9,780,728株	2026年1月期中間期	9,780,728株

（注）当社は、2026年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断しているため、不確定要素が含まれます。従って実際の業績は、様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(中間損益計算書関係)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
(継続企業の前提に関する重要事象等)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間の世界経済は、各国における内需の底堅さやAI・デジタル関連分野への投資等を背景に、緩やかな成長が続きました。一方、地政学的緊張の高まりや通商政策を巡る不確実性、エネルギー価格の変動等により、世界的に先行き不透明な状況が継続しました。また、インフレ圧力の動向や各国の金融政策の違い等もあり、景気の下振れリスクには引き続き留意を要し、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

国内経済では、内閣府が2026年8月17日に公表した2026年4～6月期GDP一次速報値によりますと、2026年4月～6月期の実質GDPは、前期比0.3%増、年率換算で1.1%増となり、3四半期連続のプラス成長となりました。雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調を維持したものの、物価上昇の影響等により個人消費が伸び悩むなど、国内需要には一部弱さが見られました。また、海外経済や為替相場、エネルギー価格等を巡る先行きの不透明感も残っており、今後の国内景気については引き続き注視する必要があります。

他方で、株式会社帝国データバンクによる2026年上半期の「飲食店」の倒産動向調査によりますと、2026年上半期に発生した「飲食店」の倒産(負債1,000万円以上、法的整理)は473件となり、前年同期の458件を3.3%上回り、上半期として過去最多を更新しました。その倒産要因を見ますと、食材費や光熱費等の上昇に加え、人件費の増加等による収益の圧迫等があり、飲食店業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような経済環境の中、食品流通業界においては、原材料価格やエネルギー価格、物流費等の上昇を背景に食品価格の上昇が続いており、さらに人口減少が進行する我が国の食市場全体の縮小も長期的に予想されていることから、飲食店等における業務用食材の仕入コストの抑制や仕入先の多様化に対するニーズがこれまで以上に高まっています。また、労働人口の減少に伴う人手不足や物流費の上昇等を背景として、より効率的な仕入業務は経営上の重要な課題ともなっています。これらの状況とも相俟って、インターネットを通じて業務用食材を効率的かつ価格競争力のある条件で取引可能なオンライン市場の利用ニーズは引き続き高まっており、当社が運営する業務用食材のオンライン卸売市場においても、出店社(売り手)及び買い手双方の利用ニーズは底堅く推移しています。

以上のような事業環境のもと、当社は「流通変革のためのインフラを創る」ことを使命とし、運営サイト上の売り手及び買い手双方のニーズを的確に捉えた施策を引き続き迅速に実行しています。具体的には、当社運営サイト「Mマート」及び「B n e t」をはじめとして、食材の販売サイト上での売り手企業の利便性向上策としての出品・販売支援ツールの実用化の推進を継続しています。さらに、「WSアライアンス」においては、畜産・水産分野をはじめとする大手食品メーカーとの具体的な協議が既に進展しており、新たな食材流通のインフラを大手メーカーとの協業により開拓することを近々予定しています。また、催事「クラッシュ・プライス」も継続開催し、ここでも新規市場の開拓を進めています。

当社では、営業・販売業務及び社内の管理業務における自動化・デジタル化を引き続き推進しています。具体的には、各売り場のサイトの課題をAIを活用して抽出した上でそれを売り手にフィードバックすることによってサイトを改善し、また営業とAIを組み合わせることで自動的に申込みを得るなど、人手を介さない営業・販売手法を進めています。経理及び人事総務等の管理業務においても日常的にAIを利用して業務の効率化を図り、少人数によるバックオフィスの運用を実現しております。

なお、近時においては、大手商社等大手企業から当社への問合せがさらに増加しており、食品業界におけるオンライン取引・ビジネスへの参画を検討する動きが業界全体において顕著になっています。この動きは、人手不足や物流コストの上昇等を背景とする経済環境のもとでは、今後もさらに加速することが考えられます。

以上のような取組みの結果、買い手会員数は当中間期末で245,044社(前期末比5,605社増(2.3%増))と、毎月約1千社増のペースは衰えていません。これに伴い、当中間会計期間における運営サイトの総流通高は、主に「Mマート」市場の伸びが貢献し、7,396百万円となりました(前年同期比12.4%増)。

このように、総流通高が増加したことにより、出店料収入(月額固定)、マーケット/システム利用料収入(取引高比例)等による営業収益(売上高)は、752,738千円(同11.7%増)と増収となりました。

営業費用(販売費及び一般管理費)は、全体で3.4%の増加となり、営業利益は370,998千円(同21.8%増)、経常利益は373,724千円(同22.5%増)と増益を継続し、中間純利益は252,142千円(同28.9%増)と前年を大幅に上回りました。

利益率は、営業利益率49.3%(前年同期比4.1ポイント増)、経常利益率49.7%(同4.4ポイント増)、中間純利益率33.5%(同4.5ポイント増)と、いずれも高い水準を維持しています。

なお当社はeマーケットプレイス事業のみの単一セグメントのため、セグメント業績の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は3,346,048千円となり、前事業年度末に比べて248,592千円増加しました。順調なビジネスの拡大により、流動資産において営業未収入金等の営業債権並びに現金及び預金が増加したことが、主な要因です。

負債合計は1,081,979千円となり、前事業年度末に比べて118,708千円増加しました。主として営業未払金等の営業債務が増加したことによります。

純資産合計は2,264,069千円となり、前事業年度末対比129,883千円増加しました。利益剰余金の増加が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ、139,096千円増加し、2,393,879千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動により得られた資金は276,360千円となりました。主な内容は、税引前中間純利益373,724千円の計上、預り金23,550千円の増加、法人税等の支払109,930千円です。

投資活動に使用した資金は15,000千円となりました。内容は、定期預金の預入15,000千円です。

財務活動に使用した資金は122,263千円となりました。内容は、配当金の支払による支出122,263千円です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の業績予想は、2026年3月17日に公表した数値から変更はありません。なお、業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断しているため、不確定要素が含まれます。従って実際の業績は、様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年1月31日)	当中間会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,567,405	2,721,501
売掛金	54,434	56,203
営業未収入金	383,580	463,610
その他	18,226	35,068
貸倒引当金	△6,706	△7,350
流動資産合計	3,016,940	3,269,033
固定資産		
有形固定資産	11,322	9,078
無形固定資産	2,010	1,290
投資その他の資産		
敷金及び保証金	51,391	50,854
その他	15,791	15,791
投資その他の資産合計	67,183	66,646
固定資産合計	80,515	77,014
資産合計	3,097,456	3,346,048
負債の部		
流動負債		
営業未払金	383,580	463,610
未払法人税等	125,093	128,922
預り金	287,967	311,518
ポイント引当金	8,596	8,774
その他	158,032	169,153
流動負債合計	963,270	1,081,979
負債合計	963,270	1,081,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,619	318,619
資本剰余金	260,782	260,782
利益剰余金	1,555,294	1,685,178
自己株式	△511	△511
株主資本合計	2,134,185	2,264,069
純資産合計	2,134,185	2,264,069
負債純資産合計	3,097,456	3,346,048

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業収益	673,817	752,738
営業費用	369,144	381,740
営業利益	304,673	370,998
営業外収益		
受取利息	975	2,736
その他	237	934
営業外収益合計	1,213	3,670
営業外費用		
寄付金	※ 850	※ 945
その他	49	-
営業外費用合計	899	945
経常利益	304,987	373,724
税引前中間純利益	304,987	373,724
法人税、住民税及び事業税	110,154	121,581
法人税等調整額	△835	-
法人税等合計	109,318	121,581
中間純利益	195,668	252,142

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	304,987	373,724
減価償却費	2,292	2,964
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,906	643
受取利息	△975	△2,736
売上債権の増減額(△は増加)	△7,407	△1,768
営業未収入金の増減額(△は増加)	△100,474	△80,029
ポイント引当金の増減額(△は減少)	58	178
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,619	△16,305
前受金の増減額(△は減少)	△7,257	9,135
預り金の増減額(△は減少)	44,936	23,550
営業未払金の増減額(△は減少)	100,474	80,029
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,815	△243
その他の負債の増減額(△は減少)	△7,599	△5,589
小計	315,693	383,554
利息の受取額	975	2,736
法人税等の支払額	△89,035	△109,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,634	276,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△7,209	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,209	△15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△102,853	△122,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,853	△122,263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	102,570	139,096
現金及び現金同等物の期首残高	1,939,558	2,254,782
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,042,129	2,393,879

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月24日 定時株主総会	普通株式	102,697	21.00	2025年1月31日	2025年4月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月23日 定時株主総会	普通株式	122,259	25.00	2026年1月31日	2026年4月24日	利益剰余金

(注) 当社は、2026年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。 「1株当たり配当額」は当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用は、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(中間損益計算書関係)

※ 前中間会計期間及び当中間会計期間の営業外費用における寄付金850千円及び945千円は、新宿区へのお米の寄付等に関する費用です。

(セグメント情報等の注記)

当社は eマーケットプレイス事業のみの単一セグメントのため、セグメントの記載を省略しています。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年3月17日開催の取締役会決議により、2026年8月1日を効力発生日として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行ないます。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 4,890,800株

今回の分割により増加する株式数	4,890,800株
株式分割後の発行済株式総数	9,781,600株
株式分割後の発行可能株式総数	28,000,000株

③ 分割の日程

基準日 公告日	2026年7月15日
基準日	2026年7月31日
効力発生日	2026年8月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りです。

	前中間会計期間 (2025年7月31日)	当中間会計期間 (2026年7月31日)
1株当たり純資産額	194円95銭	231円48銭

	前中間会計期間 (自2025年2月1日 至2025年7月31日)	当中間会計期間 (自2026年2月1日 至2026年7月31日)
1株当たり四半期当期純利益	20円01銭	25円78銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年8月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

② 定款変更の内容

現行定款	変更後定款
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は14,000,000株とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は28,000,000株とする。

③ 変更の日程

取締役会決議日	2026年3月17日
効力発生日	2026年8月1日

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

該当事項はありません。